

# マネロン対策・経済制裁リスク管理態勢の 高度化と KYC・スクリーニング実務対応

～FATF 第4次対日相互審及び金融庁ガイドラインへの対応、欧米規制の動向と影響、  
リスクベース・アプローチの実践手法を中心に～

たかはしだいすけ  
講師 **高橋大祐** 氏 真和総合法律事務所 パートナー 弁護士

日時 平成30年10月19日(金) 午前9時30分～12時30分

2019年に実施される予定のFATF対日相互審に向けて、日本企業・金融機関には、マネロン・テロ資金供与対策(以下AML)の強化が強く求められている。このような状況をふまえ、2018年2月、金融庁は「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(「金融庁ガイドライン」)を公表し、リスクベース・アプローチによるAMLリスク管理態勢の整備を具体的に要求している。

一方、米国OFAC規制などの経済制裁規制の域外適用が活発化している状況において、日本企業・金融機関には、経済制裁リスクを回避する観点からも、制裁対象者・制裁対象国に関するスクリーニングが求められており、金融庁ガイドラインも、このような要請をふまえた記載を多数の箇所で行っている。

そこで、本セミナーでは、企業・金融機関によるリスクベース・アプローチの実践を継続的に支援してきた講師が、FATF第4次対日相互審・金融庁ガイドライン・欧米規制動向のポイントを説明した上で、リスクベース・アプローチによるAML・経済制裁リスク管理態勢の高度化ステップやデュー・ディリジェンス(DD)の方法について具体的に解説を行う。

## 1. FATF 第4次対日相互審及び金融庁ガイドラインの概要

- (1) FATF 勧告の概要・対日相互審の状況
- (2) 犯罪収益移転防止法の動向
- (3) FATF 第4次対日相互審の審査項目と他国審査動向
- (4) 金融庁ガイドラインの背景・目的・位置づけーリスクベース・アプローチの実践の必要性

## 2. 欧米のAML・経済制裁規制の動向概要と実務影響

- (1) 欧米AML規制の動向ー米国銀行秘密法(BSA)・KYCルール、米国BSA/AML検査マニュアル、EU第5次AML指令の内容・動向を中心に
- (2) 欧米経済制裁規制の動向ー米国OFAC規制の域外適用の動向とコンプライアンス・スクリーニング実務を中心に
- (3) 欧米規制動向と金融庁ガイドラインの関係性
- (4) 欧米規制動向の日本企業・金融機関への影響・教訓

## 3. リスクベース・アプローチによるAML・経済制裁DDとリスク管理態勢の高度化ステップ

- (1) AMLにおけるKYC・DDの実践手法
- (2) 経済制裁規制におけるスクリーニング・DDの実践手法
- (3) AML・経済制裁リスク管理態勢の高度化と留意点(経営陣の関与・理解、方針・手続・計画等の策定、3つの防衛線の確保、グループベースの管理態勢、職員の確保・育成)

## 4. AML・経済制裁コンプライアンスにおける実務上の留意点

- (1) AML・経済制裁コンプライアンスの異同とDDにおける実例
- (2) 各業態(主要行等、中小・地域金融機関、保険、証券等、資産運用ほか)特有の留意点
- (3) FinTech・仮想通貨におけるマネロン・経済制裁リスクと対処方法

～質疑応答～

【講師紹介】法学修士(米・仏・独・伊) 企業・金融機関に対し、マネー・ローンダリング、経済制裁をはじめとするグローバルコンプライアンス・レピュテーションマネジメント・危機管理に関する案件に対応するほか、社内規程整備・社内研修などの内部統制システム整備の支援も担当している 日弁連弁護士業務改革委員会CSRと内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会CSR委員会オフィサー、早稲田大学日米研究所招聘研究員、JETRアジア経済研究所研究会外部委員、上智大学法学部非常勤講師も歴任。関連著作:「経済制裁規制の域外適用にどう対応するか」(ビジネス法務2016年4月号トレンドアイ)、「FinTech 仮想通貨におけるマネロン・反社リスクの所在」(旬刊商事法務2133号)、「オバマ暴排大統領令と東京都暴排条例」(NBL966号、共著)、「グローバル時代の反社会的勢力対応」(NBL991・993号)、「緊迫する世界情勢下におけるグローバル危機管理」(NBL1015号巻頭言)、「グローバル時代のCSR法務戦略」(証券アナリストジャーナル2014年8月号)など多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog: <https://kinyu.co.jp/blog/>



開催日

平成30年10月19日(金)  
9:30~12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,800円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

マネロン対策・経済制裁リスク管理態勢の  
高度化とKYC・スクリーニング実務対応

10/19

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

\*セミナーコード 1970 (Law-301970)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。